



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当執行役員 (氏名) 桑田 郁夫
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	279,863	8.1	21,403	7.6	26,451	2.4	14,818	7.0
2021年3月期第3四半期	258,816	14.4	23,162	27.0	25,837	28.4	13,855	39.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 31,018百万円 (25.7%) 2021年3月期第3四半期 24,685百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	92.35	92.34
2021年3月期第3四半期	86.01	86.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	558,805	463,116	74.1
2021年3月期	541,023	444,651	73.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 413,975百万円 2021年3月期 399,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.6	27,300	24.0	34,700	15.9	20,400	11.0	127.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	173,000,000 株	2021年3月期	173,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,042,736 株	2021年3月期	12,828,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	160,453,618 株	2021年3月期3Q	161,080,208 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本他各地域で持ち直しの動きがみられたものの、全般的には新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）等の影響を受けて弱い動きとなりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、感染症の影響が大きかった前第3四半期連結累計期間に比べ自動車関連製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響を受けたものの、世界的な半導体不足による自動車生産台数の減少、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響が継続している状況です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は2,798億6千3百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は214億3百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は264億5千1百万円(前年同期比2.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は148億1千8百万円(前年同期比7.0%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1億6千9百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ2千3百万円増加しております。

セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、アジアで増加、米州で微増となりましたが、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では微減となりました。一方、二輪車生産台数は、主要な地域全てで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化が堅調に推移したことに加え、二輪車生産台数が増加したこと、及び為替によるプラスの影響を受けたものの、世界的な半導体不足による自動車生産台数の減少、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は2,194億3千8百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は82億7千1百万円(前年同期比27.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億1千7百万円増加し、営業利益は7百万円増加しております。

2) コンポーネンツ事業

当セグメント(主な製品: LED、液晶等)が関連する、LED照明市場、及び遊技市場は増加、AV家電市場は横ばい、車載市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前第3四半期連結累計期間に比べ車載用のLEDと液晶、及び遊技用LEDが増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は347億3千7百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は45億1千7百万円(前年同期比67.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千2百万円増加し、営業利益は1千万円増加しております。

3) 電子応用製品事業

当セグメント(主な製品: LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、電子基板等)が関連する、LED照明市場とOA市場は増加、PC・タブレット市場は微増、車載インテリア市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第3四半期連結累計期間に比べ自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響を受けたものの、半導体不足によって自動車生産台数と液晶用バックライトが減少した影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は713億2千7百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は87億2千1百万円(前年同期比1.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千9百万円増加し、営業利益は5百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,588億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億8千1百万円増加しております。要因は、流動資産が152億3千1百万円増加したこと及び、固定資産が25億4千9百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、無形固定資産が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は956億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、賞与引当金及び製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は4,631億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億6千5百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が99億4千6百万円増加したこと及び、株主資本が48億2千7百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、売上高は、感染症の影響が大きかった前期に比べ自動車関連製品が増加すること、及び為替の影響により、増収となる見通しです。

利益は、半導体不足による自動車生産台数の急激な変動による固定費負担の増加、樹脂材料や部品等調達費用の高騰、及び過去に計上した品質問題に関わる費用の変動により、減益となる見通しです。

その結果、売上高は3,800億円(前期比5.6%増)、営業利益は273億円(前期比24.0%減)、経常利益は347億円(前期比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は204億円(前期比11.0%減)となる見通しです。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,084	138,893
受取手形及び売掛金	65,155	63,096
有価証券	500	300
棚卸資産	34,214	46,350
その他	23,813	28,358
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	261,760	276,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,860	73,694
機械装置及び運搬具（純額）	58,828	60,153
工具、器具及び備品（純額）	20,374	22,561
土地	15,081	15,128
リース資産（純額）	2,397	2,411
建設仮勘定	21,167	17,195
有形固定資産合計	187,709	191,145
無形固定資産		
のれん	772	727
その他	9,098	8,243
無形固定資産合計	9,870	8,971
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	72,948
退職給付に係る資産	1,440	2,281
繰延税金資産	2,585	2,691
その他	7,527	3,776
投資その他の資産合計	81,683	81,697
固定資産合計	279,263	281,813
資産合計	541,023	558,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	39,369
1年内返済予定の長期借入金	110	—
リース債務	673	760
未払法人税等	2,570	3,056
製品保証引当金	10,216	8,956
賞与引当金	4,490	2,827
役員賞与引当金	178	131
その他	19,349	17,601
流動負債合計	75,009	72,702
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,833
繰延税金負債	7,772	9,607
役員退職慰労引当金	51	50
退職給付に係る負債	848	848
資産除去債務	489	492
その他	259	152
固定負債合計	21,362	22,986
負債合計	96,372	95,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,869
利益剰余金	342,360	348,145
自己株式	△31,403	△32,352
株主資本合計	371,349	376,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,726	25,911
為替換算調整勘定	340	8,422
退職給付に係る調整累計額	3,784	3,463
その他の包括利益累計額合計	27,850	37,797
新株予約権	434	491
非支配株主持分	45,016	48,650
純資産合計	444,651	463,116
負債純資産合計	541,023	558,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	258,816	279,863
売上原価	206,321	226,719
売上総利益	52,495	53,144
販売費及び一般管理費	29,332	31,740
営業利益	23,162	21,403
営業外収益		
受取利息	1,110	1,252
受取配当金	452	687
持分法による投資利益	570	1,390
受取ロイヤリティー	801	1,005
為替差益	—	113
雑収入	895	972
営業外収益合計	3,831	5,422
営業外費用		
支払利息	73	72
為替差損	665	—
外国源泉税	96	96
雑損失	321	205
営業外費用合計	1,157	374
経常利益	25,837	26,451
特別利益		
固定資産売却益	34	21
投資有価証券売却益	9	331
特別利益合計	44	352
特別損失		
固定資産除却損	946	1,420
投資有価証券評価損	503	—
特別損失合計	1,449	1,420
税金等調整前四半期純利益	24,431	25,383
法人税等	7,844	6,725
四半期純利益	16,587	18,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,731	3,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,855	14,818

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,587	18,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	2,157
為替換算調整勘定	2,263	11,110
退職給付に係る調整額	369	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	517	△590
その他の包括利益合計	8,098	12,359
四半期包括利益	24,685	31,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,914	24,765
非支配株主に係る四半期包括利益	3,771	6,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は169百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	204,682	17,741	35,939	452	-	258,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597	12,214	30,347	1,785	44,944	-
計	205,279	29,955	66,287	2,238	44,944	258,816
セグメント利益	11,332	2,697	8,874	46	211	23,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額211百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,948百万円、セグメント間取引消去4,183百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	218,431	21,421	39,587	423	-	279,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,007	13,316	31,740	1,771	47,834	-
計	219,438	34,737	71,327	2,194	47,834	279,863
セグメント利益	8,271	4,517	8,721	17	124	21,403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,150百万円、セグメント間取引消去4,414百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車機器事業」の売上高が117百万円増加、セグメント利益が7百万円増加し、「コンポーネンツ事業」の売上高が22百万円増加、セグメント利益が10百万円増加し、「電子応用製品事業」の売上高が29百万円増加、セグメント利益が5百万円増加しております。